

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課担当課長 田中 良一、濱本 正行		
健福-31	実施事業	障害者就労支援事業	自治事務	主管課	障害福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	一般就労が困難な障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場の確保

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。 ・雇用の促進と就労の安定化を図るため、就労後の定着支援事業を行った。 ・企業に就労する知的障害者の定着支援のため、障害者の就労を支援するジョブサポーター派遣事業を行った。 ・就労支援のための訓練給付金を支給し、家賃助成を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	423,352	446,321	当初予算(千円)	541,338			
	国県支出金	304,170	320,999	国県支出金	357,214			
	地方債			地方債				
	その他	82	750	その他	750			
	一般財源	119,100	124,572	一般財源	183,374			
事業運営	人員配置数	1.6	1.6	人員配置数	4.0			
	人件費(千円)	12,611	13,078	人件費(千円)	31,830			
	総事業費(千円)	435,963	459,399	総事業費(千円)	573,168			
市民1人当りの経費(円)	2,465	2603	市民1人当りの経費(円)	3,251				
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)					

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	障害者の一般就労に関し、総合的な支援を行う就労支援センターや障害者就労の関係機関が集まった就労支援関係機関会議を設置するなど、就労支援や職場定着の充実を図ります。
			事業へ統合		
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援を行っているが、障害者等の雇用の促進と就労の場の確保が必要である。就労支援の訓練給付や雇用奨励金等を引き続き支給するとともに、就労支援センターの設置等により就労支援と職場定着を図る。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市独自に実施しているジョブサポーター派遣事業や雇用奨励金制度の周知等により、障害者の雇用の促進と就労の場の確保が実施できた。しかしながら、障害者雇用率の引き上げなど障害者就労に対する社会的な要請は従来以上に高まっており、行政による障害者本人と事業所への積極的な働きかけが求められている。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 引続き雇用奨励金制度のより広い周知を行っていく必要がある。 市内の企業における障害者雇用状況の把握を行う。 平成30年度障害者総合支援法の改正に伴い、市の事業と重複する部分について見直しを行う必要がある。 障害者支援協議会の取組である市内就労支援事業所を紹介するガイドブックを完成させる。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉計画に策定に係るアンケート調査で、収入を得ている方についての調査を行った。 障害者総合支援法の改正により就労定着支援が創設されたため、重複するジョブサポーター派遣事業は廃止し、今後の効果的な活用方法を検討することとした。 障害者支援協議会就労支援部会の取組みとして市内の就労支援等事業所をわかりやすく紹介した「仕事応援ガイドブック」を作成した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 障害者二千人雇用事業に取り組むにあたり、就労者数実態を調査する必要がある。 障害者の一般就労に関し、総合的な支援を行う就労支援センターや障害者就労の関係機関が集まった就労支援関係機関会議を設置する必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額(平成28年度分は各市未集計のため平成27年度分)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市		
他市実績	892千円	18,738千円	4,902千円	6,841千円	2,643千円	7,495千円		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	福祉施設から一般就労への移行者数	単位	人	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
障害者の雇用促進に係る施策の成果となる数字であるため	目標値	16	-	-	30	29	29	H23 (11) H24 (16) H25 (14)
	実績値	17	13	19	15			
	達成率	106.3%	-	-	50.0%			

指標の内容	就労移行支援事業所の利用者数	単位	人	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	40	-	-	46	47	47	H23 (26) H24 (28) H25 (29)
	実績値	24	41	39	34			
	達成率	60.0%	-	-	73.9%			

指標の内容	訓練等給付費(就労移行支援、就労継続支援A・B型)の給付件数	単位	件	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
当該サービスの給付状況により、就労支援の傾向を見ることが出来るため。	目標値	-	-	-	3,800	4,000	4,200	H25 (3,182)
	実績値	3,228	3,375	3,622	3,750			
	達成率	-	-	-	98.7%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>第4期障害福祉サービス計画では、福祉施設から一般就労への移行者数の目標は、平成25年度の14人から約2倍である30人を平成29年度の目標として取り組んだが、目標には届かなかった。</p> <p>また同計画では、就労移行支援事業所の利用者数の目標は、国が平成25年度から6割増以上とすることを基本として目標設定値を設けたことにより、平成25年度の29人から6割増である46人とした。利用者は毎年増減があり、平成29年度においては目標値に届かなかった。これら就労支援については、求職者のニーズを的確に把握し、関係機関と連携を強化していくことが必要である。</p>
-----------------------	--